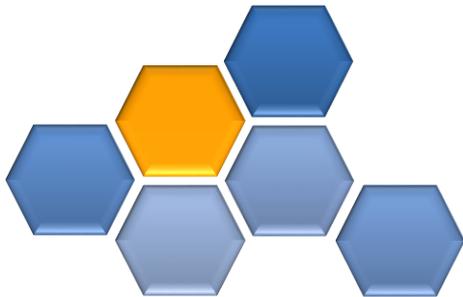


令和6年度 第3四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 令和6年度第3四半期運用状況の概要

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

- キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式…一定の基準(給与の一定割合など)により算定された掛金に、定められた指標(国債利回りなど)に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

- 第3四半期末の運用資産額(簿価)は、4,361億円となりました。
- 第3四半期の実現収益率(期間率)は、プラス0.23%となり、実現収益額は、10億円となりました。

	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
期末資産残高【簿価】 億円	4,037	4,111	4,257	4,361	4,361	
実現収益率 %	0.75	0.20	0.20	0.23	0.64	
実現収益額 億円	28	8	9	10	27	

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 実現収益率及び実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 実現収益率は、各期間に係るものです。

2. 令和6年度第3四半期の運用環境①

【第3四半期 令和6年10月～令和6年12月の運用環境】

➤ 株式市場

国内株式は、ボックス圏で推移した後、上昇して年末を迎えました。10月の衆議院選挙では与党が過半数割れとなりましたが、経済対策の拡大期待などが相場を支えました。11月に入り米大統領選挙でトランプ氏が勝利し円安が進行すると株価は上昇局面となったものの、関税引き上げをはじめとする次期トランプ政権の経済政策等への懸念や12月の日米の金融政策決定を控えリスクオフの展開となりました。12月にFRBが市場予想どおり利下げを決定し、日銀が政策金利の引き上げを見送ると円安などにより、自動車セクターを中心に株価は上昇、日経平均株価は1年の終値として35年ぶりに最高値を更新する結果となりました。

外国株式は、大きく上昇した後に調整し、小幅な上昇での着地となりました。前四半期の企業業績の順調な拡大、次期トランプ政権の経済政策への期待の高まりなどから、大型ハイテク株を牽引役にNYダウは12月初旬に最高値を更新しました。その後、米長期金利の上昇の影響を受け、金融・ヘルスケアセクターなどで利益確定売りが増加し、調整して年末を迎えました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、概ね右肩上がりでの上昇となりました。日銀は10月、12月に開催された金融政策決定会合で利上げを見送りましたが、海外金利の上昇を受け、長期金利は1.10%へ上昇しました。

米国金利も、11月末にかけて低下する局面はあったものの概ね上昇傾向で推移しました。米景気が市場の想定以上に堅調であることや、12月のFOMCで2025年の利下げ回数が2回となることが示唆されたことなどから、長期金利は上昇し4.57%で12月末を迎えました。

➤ 為替

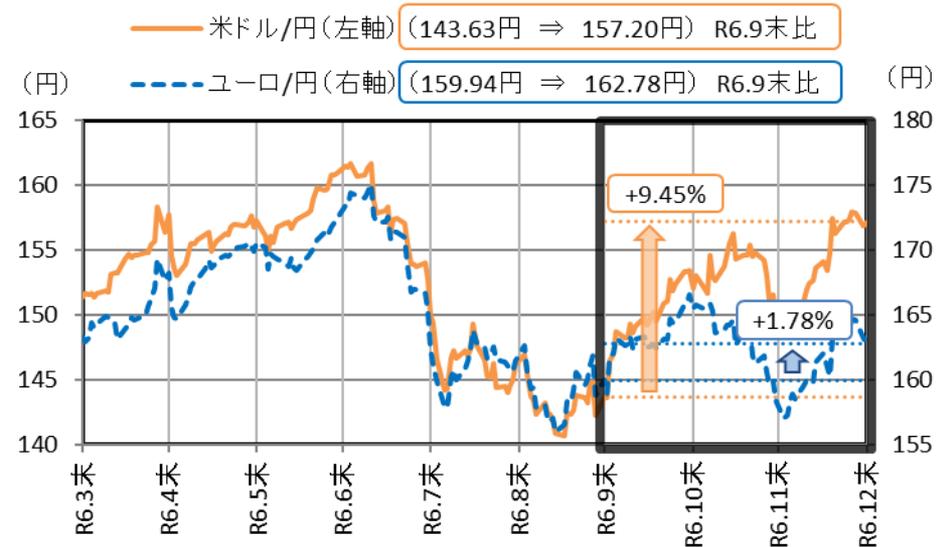
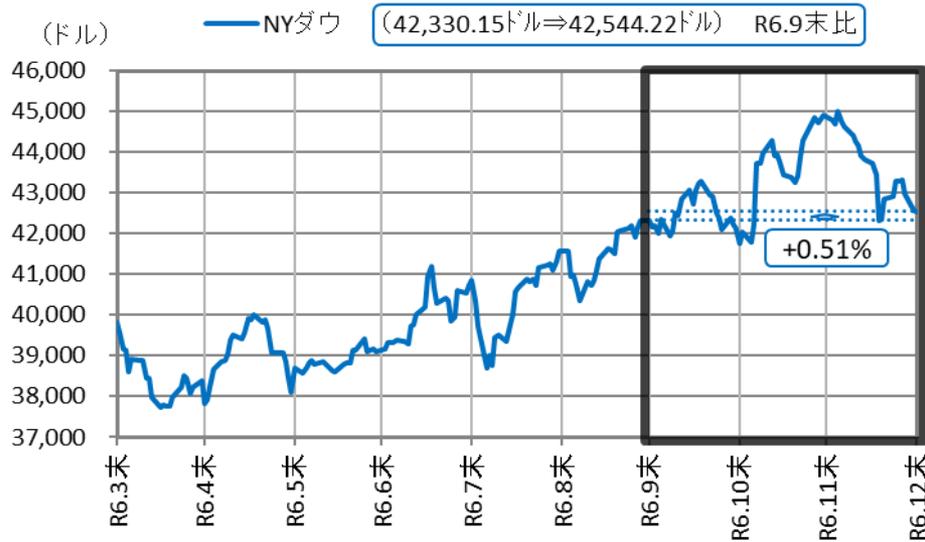
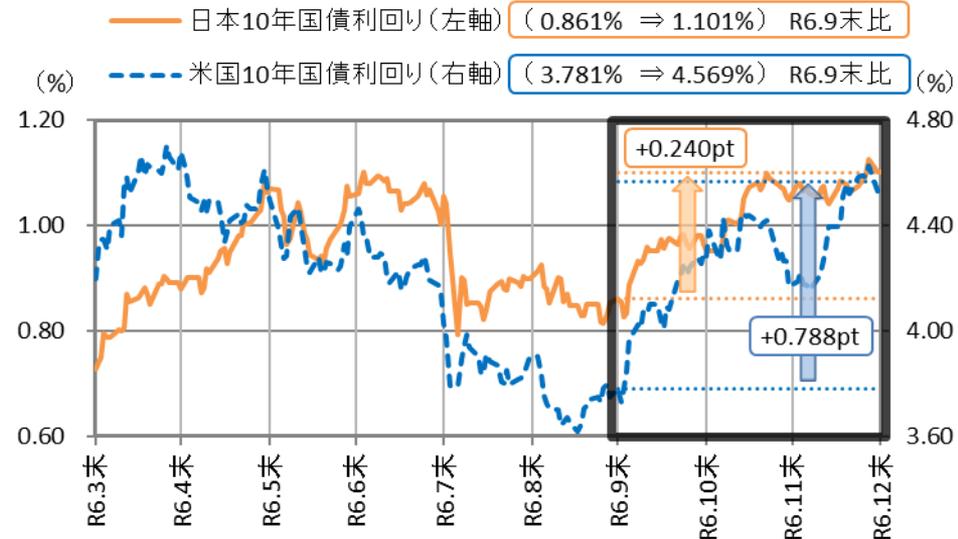
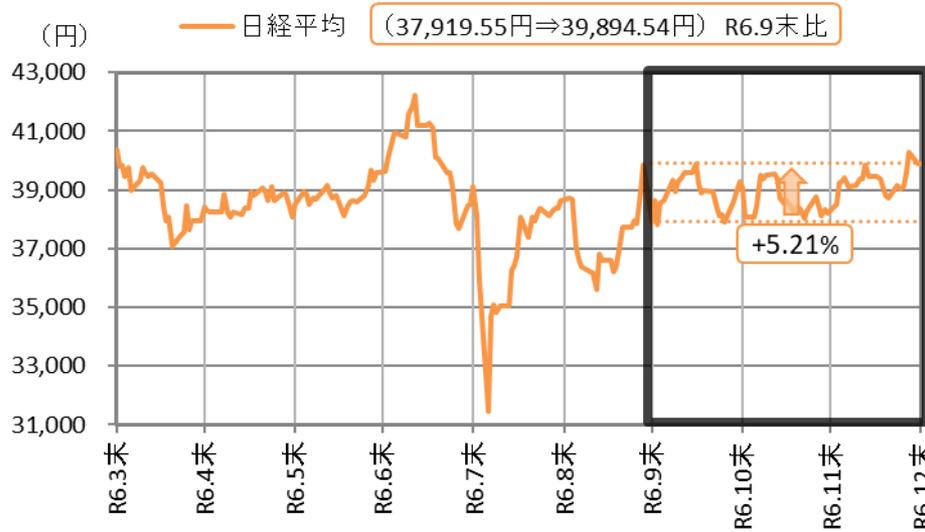
米ドル/円は、前四半期に大きく円高が進行していたところ、中央銀行による金融政策の動向から日米の金利差縮小には時間を要することが意識され、大きく円安に傾く展開となりました。次期トランプ政権下でインフレが根強く続く懸念や12月の金融政策決定会合後の記者会見で日銀総裁から「利上げ判断に至るには、もう1ノッチ(段階)ほしい」との発言があったことなどが材料視され、2024年末は157.20円での着地となりました。

ユーロ/円も、金融政策の動向などから円安となりましたが米ドル/円と比べ変動は小幅に留まりました。

参考指標

		R6年9月末	R6年12月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.86	1.10
国内株式	日経平均 (円)	37,919.55	39,894.54
外国債券	米国10年国債利回り (%)	3.78	4.57
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.12	2.37
外国株式	NYダウ (ドル)	42,330.15	42,544.22
	DAX (Pt)	19,324.93	19,909.14
	上海総合 (Pt)	3,336.50	3,351.76
為替	ドル/円 (円)	143.63	157.20
	ユーロ/円 (円)	159.94	162.78

2. 令和6年度第3四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益率	0.75	0.20	0.20	0.23	0.64	
国内債券	0.75	0.21	0.20	0.23	0.64	
国内株式	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
短期資産	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和6年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益額	28	8	9	10	27	
国内債券	28	8	9	10	27	
国内株式	0	0	0	0	0	
短期資産	0	0	0	0	0	

- (注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。
- (注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。
- (注3) 実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
- (注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

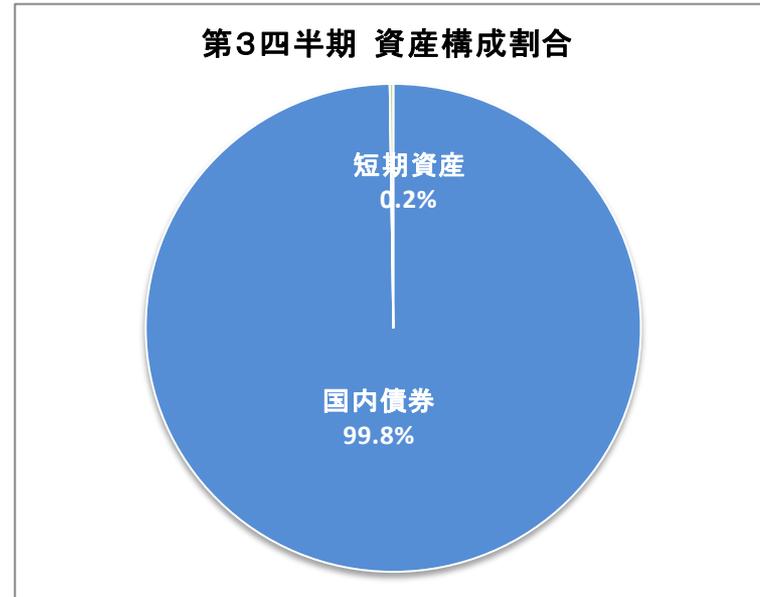
区 分	前年度末	令和6年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	3,998	4,101	4,243	4,351	
国内株式	0	0	0	0	
短期資産	40	11	13	10	
合 計	4,037	4,111	4,257	4,361	

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第3四半期 (令和6年12月末)
国内債券	99.8%
国内株式	0.0%
短期資産	0.2%
合 計	100.0%



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- 総合収益額

時価に基づく収益額を把握するために、利金・配当金や売買損益などの実現損益と未収収益の増減に、評価損益の増減を加えたものです。

$$\text{(計算式) 総合収益額} \\ \text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$

- 修正総合収益率

運用成果の評価方法の一つで、簿価ベースの平均残高利回りに時価の概念を導入した収益率です。

分子は総合収益額を用い、分母は時価総額の平均残高に近似させるため、簿価の平均残高に前期末の未収収益と評価損益を加えています。期間中の資金追加・回収が収益率に影響を与えるという特徴があります。

$$\text{(計算式) 修正総合収益率} \\ \frac{\text{実現損益} + (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})}{\text{期中元本(簿価)平残} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}}$$

- FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

- 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。

- 金融引締め政策

中央銀行が景気の過熱やインフレを抑制するために実施する金融政策。政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げにより短期金融市場の通貨供給量を減少させ、金利上昇を促し消費や投資などの経済活動の抑制を図ります。